

○議長（森 英鷹） 休憩前に引き続き会議を開き、一般質問を継続いたします。高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 登壇 皆様お疲れさまでございます。公明党の高木勝利でございます。私は、ユニバーサルデザインの理念に基づいたまちづくりとバリアフリーのまちづくりについて、小型家電リサイクル法と循環型社会の推進について質問いたします。

初めに、ユニバーサルデザイン、バリアフリーのまちづくりについてです。

昨年 12 月、福岡市基本構想、基本計画が策定されました。その基本構想における福岡市が目指す都市像の 1 番目は自律した市民が支え合い心豊かに生きる都市であり、また、基本計画における施策 1 の 1 としてユニバーサルデザインの理念によるまちづくりとされています。本市は第 1 番目の目標にユニバーサルデザインを掲げ、年齢、性別、国籍、障がいの有無などを問わずに、全ての人に思いやりのあふれるハード、ソフト両面から配慮したまちづくりを進めることとなります。また、本年 4 月にはユニバーサルデザインの理念によるまちづくりを推進するための福岡市バリアフリー基本計画が策定されました。

本市での高齢者数等の推移予測や障がい者数等の現況、今回の計画の主な特徴についてお教えてください。

本市でも高齢者や障がい者の方が自宅で倒れたときなどに活用できる安心情報キットや、市社会福祉協議会が発行している高齢者、障がい者、持病がある方など誰でも利用できる緊急時連絡カード、キーホルダー式のマタニティマーク、また、新たにハートプラスマークの携帯できるカードも検討中とのことで、ユニバーサルデザインの理念に基づいた優しいまちづくりが進んでいます。

これらの作成の目的、利用状況、利用者や周囲の評価についてお伺いいたします。

先週の鬼塚議員の質問でも御紹介されましたが、白杖、白い杖を上げるサインは、視覚障がい者の方が外出先で困ったとき、道に迷ったとき、バスなどの交通機関に乗るとき、タクシーをとめたいときなどに手伝ってもらえませんかと周囲に合図を送るサインです。

このことが目の不自由な方が発信する S O S であることを本市でも普及啓発させるべきと思いますが、御見解をお伺いいたします。

次に、小型家電リサイクルと循環型社会の推進についてです。

携帯電話やデジタルカメラなどの使用済み小型家電に含まれるアルミニウム、貴金属、レアメタルなどの回収を進める小型家電リサイクル法が本年 4 月に施行。現在、小型家電に含まれる貴金属やレアメタルは多くを輸入に依存し、その大半はリサイクルされずに、ごみとして埋め立て処分されています。この法律により、市町村が使用済み小型家電を回収し、国の認定を受けた業者が引き取ってレアメタルを取り出すリサイクル制度が創設となったものです。

この法律の目的として、1、資源確保、2、有害物質管理、3、廃棄物減量化の 3 つの視点から循環型社会を推進するとしていますが、それぞれの内容についてお示しください。

現在、テレビ、エアコン、洗濯機と乾燥機、冷蔵庫の4品目は、大型の家電リサイクルとして消費者がリサイクル費用、運搬費用を負担し、小売店などに引き渡すことが全国一律で義務づけられています。しかし、環境省の推計では、使用済み小型家電は年間65万トン発生、その中には鉄のほか、金、銀などの貴金属とレアメタルなどの希少金属が28万トン含まれており、金額では844億円に相当することから都市鉱山と呼ばれています。また、現在使用中も含め、日本国内の都市鉱山には金6,800トン、世界埋蔵量の16%、銀は6万トン、世界埋蔵量の22%、リチウム15万トン、プラチナ2,500トンが眠っていると試算されています。これを捨てるのはもったいないということで、使用済み小型家電を自治体が集め、国から認定を受けたリサイクル事業者売却するなどし、事業者が細かく分別、精錬事業者が貴金属やレアメタルなどを取り出し、新たな製品の原材料として再資源化するという循環型社会の仕組みをつくるのがこの法律の大きな狙いです。

本市では、2010年6月から北九州市とリサイクル業者である北九州の日本磁力選鉱(株)と連携し、モデル事業として使用済み小型家電機器回収の実証実験を開始。現在は直方市も参加し、3市の約100カ所に回収ボックスが設置されています。

これまでの本市の実証実験の仕組みについて伺います。また、回収量、回収物の内訳、抽出された金属量と金額をお示してください。

本市では、昨年度までモデル事業であった回収事業を本年4月の小型家電リサイクル法の施行に伴い本格実施するとし、回収ボックスの設置を新たに25カ所ふやし、計66カ所に増設されます。

本格実施に向け、昨年までのモデル事業としての内容と違う点は何か、回収量をふやすためどう取り組むのか、伺います。

以上で1問目を終わり、2問目以降は自席にて質問いたします。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） ユニバーサルデザイン、バリアフリーのまちづくりについてお答えします。

まず、高齢者数の推移につきましては、平成25年5月末現在、27万2,000人余で、高齢化率は18.5%となっており、第9次福岡市基本計画の目標年次である平成34年には約38万人、高齢化率24%と高齢化が一層進展してまいります。

障がい者数の現況につきましては、平成25年3月末現在、約7万人で、人口に占める割合は4.8%となっており、これまでの推移を見ると、増加、上昇傾向にあります。

また、福岡市バリアフリー基本計画の主な特徴としましては、どこでも誰でも自由に使いやすいというユニバーサルデザインの考え方に基づいたまちづくり、バリアフリー化の促進に関する市民への理解や協力を求める心のバリアフリーの推進などがございます。

次に、安心情報キット、緊急時連絡カード、マタニティマークなどの作成目的につきましては、高齢者、障がいのある人、妊婦が社会において安心して生活していくために作成しているものであり、主な利用状況としましては、安心情報キットを約3万人に配布するなど、広く利用していただいている状況でございます。

また、利用者や周囲の評価につきましては、安心情報キットや緊急時連絡カードでは、その活用により速やかに本人の状況の把握が救急隊などに伝わることであったほか、妊婦がつけているマタニティマークに気づいた市民が地下鉄などで席を譲るなど、市民への啓発や支え合いの実践に役立っており、みんなが優しいまちづくりの推進に大きな力になっているものと考えております。

最後に、白杖によるシグナル運動につきましては、福岡県盲人協会が中心となって普及啓発を進めておられ、福岡市としましては、市内の視覚障がい者の団体などの御意見もお伺いしながら、普及啓発について検討してまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 星子環境局長。

○環境局長（星子明夫） 小型家電リサイクル法と循環型社会の推進についての御質問にお答えいたします。

まず、小型家電リサイクル法の目的の3つの視点について、それぞれの内容でございますが、1つ目の資源確保につきましては、主要な資源の大部分を輸入に依存している我が国にとって資源の確保は重要な課題であり、使用済み小型電子機器等についても、再資源化の促進が求められていること、次に、2つ目の有害物質管理につきましては、再資源化の工程の中で使用済み小型電子機器等に含まれる有害物質が適切に処理されることとなり、環境管理の改善効果も期待されること、最後に、3つ目の廃棄物減量化につきましては、使用済み小型電子機器等の再資源化を行うことで廃棄物の最終処分量の削減が期待されていること、以上が3つの視点の内容でございます。

次に、これまでの福岡市での実証実験についてでございますが、実証実験は、モデル事業として民間事業者であるソニー株式会社が事業主体となって実施していたもので、市内41カ所のスーパーやホームセンター等に回収ボックスを設置して回収しており、それをリサイクル業者である日本磁力選鉱株式会社で再資源化するといった仕組みでございました。

また、回収する品目でございますが、小型家電のうち、貴金属等を効率的に抽出でき、分別しやすいことから、国が特にリサイクルを推奨する15種類の特定対象品目がございます。その中で、モデル事業で作成した回収ボックスの投入口の大きさ、25センチメートル掛け8.5センチメートルに入るサイズで貴金属等がより効率よく抽出できる携帯電話やデジタルカメラなどの8種類に限定しておりました。

次に、回収量でございますが、平成22年度は約900キログラム、平成23年度は約1,700

キログラムで、2カ年度で合計約 2,600 キログラムでした。回収物の内訳は、2カ年度で携帯電話が約 403 キログラム、携帯電話を除く小型家電が約 834 キログラム、その他ケーブルなどが約 1,374 キログラムでございます。また、抽出された金属量は2カ年度で金が253 グラム、銀が 927 グラム、銅が 169 キログラム、レアメタルであるパラジウムが 44 グラムでした。これらの金属量を金額に換算いたしますと、2カ年度で金が約 92 万 8,000 円、銀が約 8 万 4,000 円、銅が約 12 万 9,000 円、パラジウムが約 8 万 4,000 円で、合計で約 122 万 5,000 円でございます。

次に、今年度の8月から始まります小型家電回収の本格実施についてでございますが、モデル事業と違う点は、モデル事業では民間事業者が事業主体でございましたが、本格実施では福岡市が事業主体となる点が大きく違っております。それに伴いまして、本格実施では福岡市がボックスで回収を行うとともに、国から認定を受けたリサイクル事業者に引き渡すことになります。

また、回収量をふやすための取り組みにつきましては、今年度、市民にとってわかりやすく利便性が高い7区役所と入部出張所、西部地域交流センターを初め、福岡空港駅、博多駅、西新駅、姪浜駅の地下鉄の4駅など、新たに25カ所に回収ボックスを増設し、設置数を66カ所にいたします。あわせて、市民への周知を図るための広報啓発につきましても、今まで以上に力を入れて取り組むことにいたしております。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） まず、ユニバーサルデザイン、バリアフリーのまちづくりについてです。

私は4月に東京都庁を訪問し、昨年10月から東京都が主導し、都内の区市町村が統一して活用できるヘルプカードについて聞いてまいりました。このヘルプカードは、ちょっと手助けが必要な人とちょっと手助けしたい人を結ぶカード。もしかして困っているかなと感じたときに、どうしましたかの一言をかける、あなたの支援が必要ですを伝えるためのカードです。（パネル表示）こちらがヘルプカードになります。障がいのある人などがふだんから身につけておくことで、災害発生時、避難時、緊急時、道に迷ったとき、パニック、発作、病気、ちょっとした手助けが必要なときなどに周囲の配慮や手助けをお願いしやすくするものです。昨年6月の東京都の調査で、都内の12区市10団体でヘルプカードと同じような救急安心カード、SOSカード、緊急時連絡カードなどが作成されていたため、昨年10月に都内で統一して活用できるよう、都作成のヘルプマークを用いたデザインと文字がフォント指定されたヘルプカード東京都様式を定めました。大きさは運転免許証と同じで、表面のみ都内統一、それ以外は各区市町村の任意でホルダーなどに入れ持ち歩きやすくしたり、表面以外は折り畳み形式や手帳形式などの工夫ができます。裏面等の項目例

は氏名、緊急連絡先、障がい、病気の名前や特徴、血液型、かかりつけ医、何々をしてください、何々が苦手です等の情報欄をつくれます。さらに、耳が不自由です、目が不自由です、足が不自由です、知的障がいがありますなどの情報とあわせ、手話か筆談でお願いします、前か横に来てから話しかけてください、移動のとき誘導してください、周りの状況を教えてください、体に触れられることが苦手です、大きな声が苦手ですなどなど記入しておくこともできます。また、こちらは先ほどのヘルプカードに使われているヘルプマークの実物であります。かばんなどにつけた人が電車の優先席に座りやすくするため、都営地下鉄では既に優先席にこのマークのステッカーが張られています。

外出中での本人や家族などの安心や障がいに対する理解促進のためにも、障がいのある方や御高齢者などに、本市でも東京都様式を参考にしたヘルプカードやヘルプマークの活用を検討すべきと考えますが、御見解をお伺いします。

また、1問目でも触れました視覚障がい者は全国で約 30 万人。先天性の方が約 3 割で、3 大原因と言われる緑内障、糖尿病性網膜症、網膜色素変性症による中途視覚障がい者が約 7 割と増大傾向です。点字や点字ブロックなどは幼少のころからでは覚えることができません、中途では大変困難であり、多くの方は一度は自殺も考えるともお聞きいたしました。私は先月、東京板橋区の NPO 法人ことばの道案内を訪ねてまいりました。これは視覚障がい者に言葉の説明により最寄り駅やバスセンターなどから目的施設までの音声による道案内、言葉の地図を作成するものです。現在、全国で 1,571 ルート、1つのルートごとに視覚障がい者と視覚が正常な人がチームを組み、3 回の現地調査を行い、作成されます。その作成された道案内は全てウォーキングナビという検索サイトにアップされ、誰でも無料でアクセスでき、音声読み上げ機能がついたらくらくらホンなどの携帯電話で音声を聞くことができます。(パネル表示)これが携帯やスマホに実際に表示されることばの道案内です。音声読み上げ機能がついていれば、音声で道案内を聞くことができます。例えば、地下鉄唐人町駅から福岡市ふくふくプラザへの道案内を抜粋して少しだけ御紹介します。初めに、全体図をイメージしてもらうため、唐人町駅改札口からふくふくプラザまで徒歩およそ 15 分、距離 574 メートルの道案内を行います。改札口を背にして、およそ右前 2 時の方向にありますと始まります。次からは、1、改札口を背にして、構内を正面 12 時の方向へ 6 メートルほど進むと左右に通る点字ブロックがあります。2、点字ブロックを右 3 時の方向へ 26 メートルほど進むと上り階段があります。3、上り階段を正面 12 時の方向へ 18 段上がると踊り場があります。このように、駅の改札口から目的施設の案内カウンターまで全ルートを案内します。途中には、この信号は青ではピヨピヨと鳴りますとか、通路の左側を歩くと点字ブロックを見つけやすいですなどの参考情報もあります。東京、埼玉、千葉、神奈川や、九州では大分が 56 ルート、佐賀が 25 ルートなど、多くの県や区、市が共同で事業を拡大し、それぞれの自治体のホームページのアクセスのページなどに視覚障がい者向けにことばの道案内をリンクさせたり、役所や公共施設だけでなく、金融機関、公園、観光地までのルートや、中には人気のある焼き鳥屋さんやうどん屋さんのルートな

ども拡大が進んでいます。また、都内では道路にソーラー式の I C タグつき点字ブロックを設置して、そこから発信される位置情報をもとにした先進的な音声道案内も始まっています。

残念ながら福岡市では唐人町からふくふくプラザ間、天神バスセンターから地下鉄天神駅間、天神バスセンターと地下鉄天神駅からアクロス福岡間のルートだけです。視覚障がいの方がこの音声によることばの道案内を利用することで、ヘルパーさんや付添人の都合ではなく、自分が行きたいときに行きたいところへ外出することができるとすれば大変素晴らしいことであると思います。

本市でも市役所、区役所などの公共施設を初め、公園や観光地、レストランなどへ、このシステムのルート拡大、ホームページへのリンクなど広報の充実を図るべきと考えますが、御見解をお伺いいたします。

また、東京都で視覚と聴覚の両方に障がいがある方を支援する東京都盲ろう者支援センターが 2009 年に設立され、長年、福祉行政の谷間に置かれていた盲聾者に触手話―さわる手話です、指点字―指を点字タイプのキーに見立ててタッチする方法ですが、なども進み始めております。さらには、品川区で始まった視覚障がい者に対しての読み書き代行サービスや、横浜市の選挙公報を音声でも聞くことが可能な音声コードつき拡大文字版の導入、視覚、聴覚障がい者など誰でも楽しめるバリアフリー映画の上映等も進んでいます。

本市でも、盲聾者への支援、読み書き代行サービス、選挙公報などの音声コードつき拡大文字版、バリアフリー映画など、障がいのある方への一層の支援を拡充すべきと思いますが、御見解をお伺いいたします。

次に、小型家電リサイクルと循環型社会の推進についてです。

私は、経済産業省より、自治体と事業者が連携し小型家電リサイクルに取り組む先進的事例として紹介されている足立区のごみ減量推進課を 4 月に訪問し、お話をお聞きしてきました。足立区では、本年 4 月の小型家電リサイクル法施行前の 2010 年度から区内 3 割、2011 年度から区内全域で燃やさないごみの資源化事業を実施。燃やさないごみというのは、空き缶を除く本市の燃やさないごみとほぼ同じで、おおむね 30 センチ四方より小さい小型家電も含みます。また、30 センチ四方より大きいものは粗大ごみとして扱われます。回収ボックスの設置はしておらず、区民から排出される燃やさないごみ、粗大ごみをプレッシャーにかけずに回収後、契約業者がその収集物を鍋ややかんなどの金属類、小型家電類、ガラス、蛍光灯、プラスチック、陶磁器などに手作業で選別、その後、破碎と分別後、再生処分先に売却され、再利用されます。特に燃やさないごみの直近 2012 年度の搬入量は約 4,000 トン、資源化量は 3,700 トン、資源化率は 90%を超え非常に高く、粗大ごみでも約 25%が資源化されています。

足立区の 9 割を超える高い資源化率をどう評価するのか、本市の課題はどんな点なのか、お尋ねいたします。

足立区のほかにも先進的事例として紹介されている中部経済産業局が主導する中部モデ

ルという取り組みは、全国 25 事例のうち 18 例を占め、小型家電リサイクルの先進地域となっています。特に愛知県豊田市では、月 1 回、家庭から地域の分別ステーションに出されたごみを市が回収。その後、民間事業者が小型家電を選別、電気回路が埋め込まれている基板は手で分解。市は小型家電を 1 キロ 0.5 円で事業者売却。費用対効果の面での大きな変化は、従来、焼却処分していた小型家電がリサイクルに回った分、ごみ焼却時に埋め立て基準を満たすために使う薬剤であるキレート剤の使用量が減ったこと。事業者委託する小型家電の選別費用は年間 864 万円、それを差し引いても年間のごみ処理費用はリサイクル前に比べ全体で 4,000 万円も削減。また、安城市でも不燃ごみの中から職員がピックアップし選別、小型家電を有価物として売却。モデル実施時は 1 キロ 1 円だったのが、本格実施では入札により 1 キロ 10 円で契約。これらのように、自治体のメリットとして資源の国内循環、飛灰中の金属の低減、キレート剤削減、埋め立て処分量削減、破砕機メンテナンス費削減、売却益など、以前は値がつかなかったものが今は売れるようになったことが大きな要因と分析し、自治体と優良なリサイクラーの提携がポイントであるとしています。

本市では、東西の資源化センターで不燃ごみを破砕選別、鉄、アルミ、可燃物、不燃物に分別後、鉄、アルミは売却してリサイクル、可燃物は清掃工場で焼却、不燃物は埋め立て処分されており、小型家電の鉄、アルミを除く金や銀などの貴金属やレアメタルはほとんど埋め立てられているのが現状です。しかし、今回の法律の目的は、ほとんどが埋め立て処分されている中からどうやって貴金属やレアメタルを取り出し、再利用するのかということでもあります。

これを解決するためには、資源化センターの段階の前後に優秀なリサイクル業者を間に入れること、今まで値がつかなかったものをいかにして売る仕組みをつくるかがポイントではありますが、どう取り組まれるのか、お伺いいたします。

小型家電から貴金属やレアメタルを取り出す仕組みをいかにして構築するのかとあわせて、小型家電回収ボックスによる回収量をふやすことが重要です。市民への周知を拡大するため、可能なところから校区の拠点となる公民館や集会所などにボックスをふやすことや、のぼりやポスターの活用、回収方法もステーション回収、集団回収、市民参加型回収、イベント回収など工夫と研究が必要です。例えば、学校に設置された回収ボックスがいっぱいになったら、そこから金や銀、レアメタルなどが何グラムぐらにとれて、幾らくらいの金額になり再利用されるのかなど、子どもたちへの教育と興味を持たせる取り組みはいかがでしょうか。

回収の工夫や市民や子どもたちへの周知の拡大についての御見解をお伺いいたします。

また、本市の回収ボックスは、現在、携帯電話とデジタルカメラ、電子手帳、小型ゲーム機などの小型電子機器だけが回収されていますが、先ほどの足立区でもドライヤー、トースター、電話機、アイロンなどの小型家電が多いとのデータもあります。

現在の 25 センチ掛け 8.5 センチの投入口をもう少し大きくするなどの工夫をし、回収品

目の拡大をしてはいかがでしょうか。

現在、町内会などが古新聞や空き缶などを資源物として回収し、その報奨金を活動費に充てておられますが、将来的には地域で集めた使用済み小型家電を報奨金の対象として扱えるような仕組みを検討すべきと考えますが、御見解をお伺いいたします。

以上で2問目を終わります。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） ユニバーサルデザイン、バリアフリーのまちづくりについてお答えします。

まず、議員御提案のヘルプカードの活用についてでございますが、現在、ハートプラスマークなど障がいのあることをあらわす既存のマークの周知や普及を図っているところであり、さらなる活用に努めてまいります。東京都が行っているヘルプカードにつきましては、さまざまな障がいのある方々の御意見をお伺いし、対応を検討してまいります。

次に、音声による道案内ルートの拡大や広報の充実につきましては、ルートを作成しているNPO法人との連携や活用する通信機器の汎用性など検討すべき課題も多い状況にございますが、福岡市としましては、障がいのある人の移動を支援していくことは必要と考えており、ホームページへのリンクなど、市としてどのような協力ができるか、検討してまいります。

次に、障がいのある人への支援についてでございますが、障がいのある人の社会参加を進めるに当たり、コミュニケーションに関する支援を行うことは重要であると認識しており、関係機関等とも連携しながら、その充実に努めているところでございます。具体的には、盲聾者への支援につきましては、現在、県が国の制度を踏まえ、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業等を実施しておりますが、障害者総合支援法の施行に伴い、平成25年度から政令指定都市においても実施する事業に位置づけられましたことから、福岡市でも実施に向けた検討を進めております。

また、視覚障がい者等に対する読み書き代行サービスにつきましては、障がい福祉サービスの同行援護事業において、移動の援護とあわせて必要な情報の提供、代筆、代読のサービスを行っているほか、点字図書館において対面朗読サービス、ファクス代読サービスを実施しております。

選挙公報の音声の対応につきましては、国政選挙、福岡県知事選挙、福岡市長選挙において、県や市の選挙管理委員会がCD版やテープ版などを希望者に配布しております。また、バリアフリー映画につきましては、福岡市ではアジアフォーカス・福岡国際映画祭などで上映会が行われております。

これらの支援につきましては、引き続き関係機関等とも調整を図りながら充実に努めて



まいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 星子環境局長。

○環境局長（星子明夫） 小型家電リサイクル法と循環型社会の推進についての御質問にお答えいたします。

まず、足立区の資源化率についての評価でございますが、福岡市では、燃えないごみについて、収集から焼却処理、埋め立て処分までを一括して行っており、足立区の処理の方法とは基本的に異なっております。足立区の資源化率と比較することは難しいところでございますが、平成 22 年度から足立区では燃やさないごみの中から小型家電等を手選別し資源化を行っており、その結果、資源化率が高まっていますので、この点につきましては高く評価したいと思っております。福岡市といたしましても、資源化率を高めるために、小型家電のリサイクルの推進に向け、さらに研究する必要があると認識しております。

次に、足立区と同様の手法を用いると仮定した場合の課題についてでございますが、福岡市の場合、燃えないごみはパッカー車で収集後、資源化センターに搬入し、人件費の削減と業務の効率化のため、機械により鉄、アルミの回収を行っております。そのため、小型家電等を破碎せずに回収するには、収集車両をパッカー車から平ボディ車などへ変更すること、また、収集した燃えないごみを手選別するには、選別施設及び選別作業を行う人員並びに予算を確保することなどが課題となっております。

次に、資源化についての今後の取り組みについてでございますが、現在、福岡市において燃えないごみとして回収している小型家電に含まれる貴金属やレアメタルを埋め立てるのではなく、取り出してリサイクルに回すことは、資源循環を推進していく上で重要であると考えております。そのため、今年度から国が推奨する特定対象品目のうち、さらに貴金属等が効率よく抽出できる携帯電話やデジタルカメラなどのボックス回収に本格的に取り組むことにしたところでございます。

燃えないごみの中から小型家電を選別することに関する御提案につきましては、国の動向を注視しつつ、他都市の先進的な取り組み事例の調査等を行い、燃えないごみから鉄、アルミだけでなく、貴金属やレアメタルも取り出すために、福岡市にとって最善の方法を費用対効果も考えながら研究してまいります。

次に、回収の工夫についてですが、現在、ボックス回収を行っており、今後はのぼりやポスターなどを活用し、目印や誘導策について検討を行うほか、設置場所についても検討し、より多くの小型家電を回収できるよう工夫してまいります。また、10 月に福岡市が開催いたします環境フェスティバルなどの機会を利用するとともに、地域の夏祭りや環境団体が行う各種イベントにあわせて回収を呼びかけてもらうなどの工夫も行いたいと思っております。また、市民や子どもたちへの周知は重要なことと考えておりますので、まず、

市民への周知といたしましては、市政だよりで広報を行うほか、回収ボックスの設置場所を記載した広報物を市役所や区役所の情報コーナーに置くとともに、出前講座で説明を行うなど、引き続き啓発に力を入れてまいります。

さらに、子どもたちに対しては、社会科副読本や環境学習を通じて、引き続き小型家電リサイクルについて啓発を行ってまいります。その中で、再資源化で抽出された貴金属やレアメタルを見える形にするなど、子どもたちに興味を持ってもらうような工夫をしております。

次に、回収品目の拡大についてのお尋ねでございますが、今後、リサイクルすべき品目として国が推奨している特定対象品目 15 種類を回収できるよう認定事業者と協議するとともに、投入口を大きくするなどの工夫をし、回収品目の拡大に努めてまいります。

次に、地域で集めた小型家電の取り扱いにつきましては、地域集団回収や拠点での回収は市民にとって身近な場所での回収であり、取り組みやすい有効な回収方法であると思います。小型家電を地域集団回収の報奨金の対象品目に追加することについては、事業効果も含めまして、今後検討してまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） まず、ユニバーサルデザイン、バリアフリーのまちづくりについてです。

静岡県発案の介護マークは、28 都道府県、347 市区町村、政令市のさいたま、名古屋、北九州などでも利用を開始。これは介護中であることを周囲に知ってもらいたいとき、異性のトイレに付き添って介護するとき、男性介護者が女性用の下着を購入するときなど、首からかけられるようケースに入れ、マークを知らない人にも一目でわかるようなマークと介護中との文字を入れたものです。この介護マークもそれぞれの地域で作成していても、ぱっと見てそれが何を意味するのか、一人でも多くの方が認知できなければ効果は薄くなります。この介護マークを本市でも導入するよう強く要望しておきます。

先日、福岡市視覚障害者福祉協会からもお話をお聞きしました。何点か御紹介しますと、左右から電車が入る地下鉄ホームの場合、耳を澄ましていても、どちら側に電車が入ったのかわかりづらい、横断歩道内の点字誘導ブロックであるエスコートゾーンは市内でも 3 カ所しかなく、拡大してもらいたい、また、エスコートゾーン自体を探しにくい場合がある、音のない歩車分離信号は危険、長年の経験で車が進む音で渡ってしまう、弱視の方は地下鉄駅などの柱や階段の色は一定の明るさがないと認識できにくい、今回、提案しましたヘルプカードやことばの道案内はどちらもありがたいなどです。また、日本盲人会連合の調査では、約 4 割の視覚障がい者が駅のホームから転落したことがあるなど、駅の安全対策は喫緊の課題です。

これらの話を踏まえた上で、エスコートゾーンの拡充、特に利用者が多いＪＲ博多駅や西鉄福岡駅などへのホームドア設置を含むハード面の安全対策など、福岡市バリアフリー基本計画の目標達成に向けた方向性をお伺いいたします。

また、ユニバーサルデザインの理念に基づいたまちづくり、バリアフリーのまちづくりのため、特に社会的に弱い立場に置かれている方への支援拡充、お互いが支え合い、全ての人が人権と個性を尊重し合う共生社会実現に向けて、高島市長の御所見をお伺いいたします。

最後に、小型家電リサイクル、循環型社会の推進についてです。

希少金属であるレアメタルは携帯電話や家電製品などに幅広く使用され、その消費はブラジル、ロシア、インド、中国などの新興国で急増、今後、厳しい需要逼迫も予想されます。本年３月、日本近海でのメタンハイドレート層からの天然ガス採取が成功し、うれしいニュースとなりました。金、銀、銅などのほか、レアアースなどの資源を含む海底の泥が大量に存在することも判明。日本周辺の埋蔵量は 680 万トン、日本のレアアース消費量の 230 年分に相当するとの予測もありますが、現在はまだ日本は資源小国です。小型家電リサイクルを検討する全国自治体は 34%。しかし、これは必ずしも低い数字とは言えません。かつてペットボトルのリサイクル制度が始まった当初、参加自治体は 19%しかありませんでしたが、今ではほぼ 100%に広がっています。本市でも福岡式循環型社会システムの構築に向け、新循環のまち・ふくおか基本計画では、ごみ処理量を現状値 56.1 万トンから、2025 年度目標 47 万トンに減らす取り組みや、リサイクル率を 30.4%から 38%に向上させる目標を掲げられています。

最後に、高島市長に、この目標達成に向け、ごみの焼却や埋め立てをできるだけ減らし、循環型社会の推進、小型家電リサイクル拡充に向けた決意をお伺いして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） ユニバーサルデザイン、バリアフリーのまちづくりについてお答えいたします。

福岡市バリアフリー基本計画では、ハード面のバリアフリー化を施策体系の柱の一つとして掲げており、視覚障がいのある人に配慮されたエスコートゾーンの整備や鉄道駅におけるホームからの転落を防止する点字ブロックの整備など、利用者の安全対策などにも配慮しながらバリアフリー化を推進することとしております。

また、バリアフリー化の推進につきましては、高齢者や障がいのある人などの利用当事者や学識経験者、民間交通事業者等で構成する福岡市バリアフリー推進協議会において段階的、継続的な推進を図ることとしており、その中で計画の進行管理や取り組み内容の検

証等を行い、新たな取り組みなどを検討してまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高島市長。

○市長（高島宗一郎） ユニバーサルデザインの理念に基づいたまちづくり、バリアフリーのまちづくりについてのお尋ねでございますが、福岡市では、誰もが思いやりを持ち、全ての人に優しいまち、ユニバーサル都市・福岡を平成23年度より推進をしてございます。まずは市民に親しみを持って取り組んでいただくことを目的にロゴマークを作成いたしまして、平成24年度には国際ユニバーサルデザイン会議を開催しますとともに、ユニバーサル都市・福岡フェスティバルも開催をいたしまして、市民に対する普及啓発を進めているわけですが、これによってユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う市民の割合が平成23年度と比べて9.8ポイント増加をしております。さらに、ことしの4月には福岡市バリアフリー基本計画を策定しまして、官民が一体となってハード、ソフトの両面からまちづくりに取り組むこととしております。特に高齢者や障がいのある方々への支援につきまして、市民一人一人が理解を深めて支え合う心のバリアフリーを推進していくことが重要だと考えております。

今後とも、市民一人一人が互いに人権を尊重して、国籍や年齢、性の違い、障がいの有無などにかかわらず、多様性を認め合い、「みんながやさしい、みんなにやさしいユニバーサル都市・福岡」の実現に向けて取り組んでまいります。

循環型社会の推進と小型家電リサイクルの拡充についてでございますが、持続可能な社会の実現のためには、廃棄物等の発生抑制や循環資源の利用などの取り組みによって天然資源の消費を抑制して、環境負荷の低減を目指す循環型社会の推進が必要です。また、主要な資源の大部分を輸入に依存していることや廃棄物の適正処理が求められている現状を踏まえますと、小型家電リサイクル法が目的としている資源の確保や有害物質の適正管理、さらには廃棄物の減量化は重要な課題であるというふうに認識をしております。このことから、小型家電のリサイクル推進につきましては、高木議員御指摘のとおり、福岡市にとりましてもこれは重要な取り組みでございまして、このたび策定した政策推進プランの中で、重点事業としてレアメタルの再資源化を位置づけているところでございます。新循環のまち・ふくおか基本計画の目標を達成するためにも、小型家電リサイクルについては、今後とも、しっかりと取り組んでまいります。以上です。